

第1章 市民と行政がともにまちづくりを進めます .....	2 2 2
第2章 地域の魅力を積極的に発信します .....	2 2 8
第3章 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます .....	2 3 2
第4章 行政サービスの利便性を高めます .....	2 4 0

# 評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民協働部、市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第1章) 市民と行政がともにまちづくりを進めます
-----	---------------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

様々な地域課題の解決と今後のまちづくりを進めていく上では、市民と行政がそれぞれの役割を分担し、互いに補完し合い、協働によるまちづくりを実践していくことが重要であるため、協働のまちづくり推進条例に基づき、その理念やルールを市民全体で共有しながら、市民と行政がともにまちづくりを進めます。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
居住地域の活動や行事へ参加している人の割合	目標値 (%)	40.0	40.0	40.0	40.0	現状値を踏まえ40.0%以上を目指す。 [現状値:25.3%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	21.4				
	達成度 (%)	53.5				

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・校区まちづくり協議会の校区まちづくり交付金を活用した校区民全体を対象とした事業や、校区まちづくり協議会の自立に向けた取組みができるよう、R2年度に校区まちづくり交付金制度の大幅な見直しを行い、地域活性化等交付金の自由選択分や地域提案型交付金を活用し、市民主体の地域づくりを支援しました。しかしながら令和2年7月豪雨災害や新型コロナの影響で地域の活動や行事が中止されたことなどが実績値に影響したと考えられます。
- ・「えるる」の指定管理者と連携し市民活動サポート事業を推進するとともにボランティアをしたい人とボランティアを求める団体とのマッチングに取り組み、市民活動の促進を図りました。
- ・広報おおむたへの掲載、愛情ねっとでの配信、庁内窓口へのチラシ設置により広聴制度の周知を行いました。R2年度の市民からの意見・提案等は、新型コロナや豪雨災害の影響もあり70件となっており、R元年度の54件より増加しています。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・協働のまちづくりをさらに推進するため、協働の相手となる地域コミュニティ組織と市民活動団体の連携強化を図るとともに、両者の自立に向けた支援策の見直しを検討します。また、さまざまな機会を捉え、市民憲章の理念を啓発する取組みを行います。
- ・職員が協働のまちづくりを理解し、地域活動や市民活動に対して連携・協力及び実践を行うことができるよう、研修の強化を図ります。

(市民協働部長 中島 敏信)

- ・広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと等の様々な媒体を活用し、広聴制度の周知を行います。

(市民部長 吉田 尚幸)

- ・市民がまちづくりに対する関心を高めるためには、市政情報やまちの魅力を積極的に伝えることが重要であることから、今後も様々な媒体を活用して、適切なタイミングで、かつ、分かりやすい情報を発信します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 協働のまちづくりの理念の共有							
1	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	地域コミュニティ推進課	協働のまちづくりへの関心度	%	55.0 61.4	順調	継続
2	市民憲章周知啓発活動支援事業	地域コミュニティ推進課	市民憲章の周知率	%	50.0 38.1	やや遅れ	継続
[視点 2] 情報の共有							
3	広聴活動推進事業	市民生活課	広聴の受付件数	件	60 70	順調	継続
4	(再掲)シティプロモーション事業	広報課、情報化推進室	各 SNS のフォロー合計数	件	延べ 9,200 延べ 14,175	順調	充実
[視点 3] 地域コミュニティの形成							
5	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業	地域コミュニティ推進課	加入率 50%以上の校区の割合	%	61.0 41.2	やや遅れ	継続
6	校区まちづくり交付金事業	地域コミュニティ推進課	地域提案型交付金を活用した活動を行った校区の割合	%	50.0 17.6	やや遅れ	継続
7	校区コミュニティセンター整備事業	地域コミュニティ推進課	校区コミュニティセンターの設置校区数	校区	12 12	順調	継続
8	防犯灯及び街路灯設置支援事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	61.0 62.1	順調	継続
9	防犯灯及び街路灯 LED 化緊急促進事業	地域コミュニティ推進課	地域で設置されている防犯灯の LED 化率	%	61.0 62.1	順調	継続
10	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	地域コミュニティ推進課	啓発及び人材育成に関する事業回数	回	91 41	やや遅れ	継続
11	地域コミュニティ団体支援事業	地域コミュニティ推進課	公民館及び自治会館の新築・補修に関する補助の実施率	%	100 100	順調	継続
[視点 4] 市民活動の促進							
12	市民活動サポート事業	地域コミュニティ推進課	市民活動補助事業申請件数	件	4 2	やや遅れ	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	協働のまちづくりの理念周知啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イベント等でパンフレット等の配布を行い、条例の周知啓発を図りました。</li> <li>・ 職員向け手引きを改訂し、周知を行いました。</li> <li>・ 協働のまちづくり推進委員会で出された意見を、市民協働推進委員会を通じて、職員へ周知を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員に対する協働の意識付けの強化が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協働のまちづくり推進委員会で出された意見を参考にし、引き続き市民への周知啓発に取り組むとともに、協働のまちづくり推進条例の施行から5年を機に、協働のまちづくりの一層の推進を図るために職員研修を実施します。</li> </ul>		

2	事業名	市民憲章周知啓発活動支援事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内の各種団体から選出された委員等で構成される大牟田市民憲章推進委員会に対して事業費補助金を交付するとともに、委員会と連携協力して、FM たんとや成人式において市民憲章の啓発に取り組みました。</li> <li>・ 環境美化活動の実践活動については、年間5回の活動予定でしたが、新型コロナの影響により、3回が中止となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市民へのさらなる市民憲章の周知啓発の機会拡充が課題です。</li> <li>・ すでに個人や地域が実践している諸活動が、市民憲章の理念にかなうものであるという意識付けも必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 委員会との連携協力を図りながら、継続的に市民憲章の周知啓発や美化活動などの実践活動に取り組み、理念の共有を図ります。</li> </ul>		

3	事業名	広聴活動推進事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報おおむた、愛情ねっと、庁内窓口へ設置しているチラシにより広聴制度の周知を図りました。</li> <li>・ 「市長へのはがき」やホームページの「市民のこえ」などにより市民からの提案・意見等を受け付け、その内容をホームページで公表しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広聴制度の市民認知度を高めていくため、更なる周知を図る必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報おおむた、ホームページ、愛情ねっと等の様々な方法により、広聴制度の周知を行います。</li> </ul>		

4	事業名	シティプロモーション事業【再掲：計画の実現に向けて第2章 視点1参照】		
---	-----	-------------------------------------	--	--

5	事業名	【重点】校区まちづくり協議会加入促進事業<<6. 重点事業参照>>
---	-----	-----------------------------------

6	事業名	校区まちづくり交付金事業	決算額	39,894
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17の校区まちづくり協議会に対し交付金を交付しました。自立に向けた取組みに対する「地域提案型交付金」の活用は、新型コロナや令和2年7月豪雨災害などの影響があり3校区となり前年度と比較し減少する結果となりました。</li> <li>・市が提示したメニューのうち、校区まちづくり協議会が自主的に取り組む事業に対して交付する「地域活性化等交付金(自由選択分)」は、14校区で43事業の実施となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会は、さまざま事業を実施していますが、加入世帯率の低下や後継者不足の課題があり、課題解決の事業や組織を運営するための資金的支援が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き校区まちづくり協議会へ、交付金の交付を行います。</li> <li>・活動に対するインセンティブ策としていた交付金の逦増逦減制度について、新たなインセンティブ策を構築するための見直しを検討します。</li> <li>・地域の課題解決のために地域提案型交付金による事業を活用するように地域に対して働きかけを行います。</li> </ul>		

7	事業名	校区コミュニティセンター整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・羽山台校区コミュニティセンターは、R2年度に開所となりました。</li> <li>・玉川校区では、設置した場合の維持管理等など、管理運営できるか校区内で協議がなされました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区コミュニティセンターは、校区まちづくり協議会からの要望を踏まえ設置することになっています。設置にあたっては、設置場所の選定や校区再編等を含め、慎重に検討していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区コミュニティセンターの設置にかかる基本方針に基づき、未設置校区との協議を行い、整備への取組みを進めます。</li> </ul>		

8	事業名	防犯灯及び街路灯設置支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設置支援事業で465基の防犯灯及び街路灯をLED化しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯灯は、地域による話し合いで設置されており、隣近所のコミュニティの形成、維持、発展を促す契機として役立っており、地域コミュニティの発展のためにも継続して取組みます。</li> </ul>		

9	事業名	防犯灯及び街路灯LED化緊急促進事業	決算額	3,004
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気料等の地域の負担軽減を図るなどの観点から、R元年度から7年間で防犯灯及び街路灯の完全LED化を進めることとしました。</li> <li>・R2年度は、緊急促進事業で242基のLED化が進みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年度からR7年度までの7年間で完全LED化を計画しているため、今後も計画的にLED化を進める必要があります。</li> <li>・防犯灯設置補助をしている明るい町づくり推進協議会との連携が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・完全LED化を実現するためにも継続して取り組みます。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

10	事業名	地域コミュニティ啓発・人材育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発については、広報おおむたなどを活用した市民周知に加え、地域自らの市民啓発も重要であることから、校区まちづくり協議会の SNS 設置に向けた研修などを行いました。</li> <li>・加入促進活動を通じた新たな人材発掘に取り組みました。</li> <li>・入庁 3～5 年目の職員を対象とした地域活動インターンシップ研修を企画しましたが、新型コロナの影響により中止しました。</li> <li>・令和 2 年 7 月豪雨災害や新型コロナなどの影響で校区コミュニティ研究大会などを中止するなど、地域コミュニティ組織に対する研修頻度は減少する結果となりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会役員等の後継者が不足しています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発については、ホームページ等を通じて引き続き啓発を行うとともに、地域の SNS を通じた地域プロモーション活動の支援やコロナ禍においても情報収集・情報発信ができるための環境整備を図ります。</li> <li>・校区まちづくり協議会役員等の研修(運営・加入促進・広報研修等)に取り組みます。</li> </ul>		

11	事業名	地域コミュニティ団体支援事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市校区コミュニティ連絡協議会、校区まちづくり協議会未設置校区の町内公民館連絡協議会及び町内公民館への運営に対する補助を実施しました。</li> <li>・地域担当職員による地域コミュニティ活動への支援を実施しました。</li> <li>・令和 2 年 7 月豪雨災害により町内公民館(施設)が被害を受けたことに伴い、施設の復旧支援を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のコミュニティ組織は、地域活動の中心的役割を果たしていますが、活動するための費用の捻出や活動拠点の管理運営に課題があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の中心的役割を果たしている町内公民館等について活動や運営に関する諸課題の解決に向けた地域担当職員による人的支援や活動拠点の整備に向けた支援を行いません。</li> </ul>		

12	事業名	市民活動サポート事業	決算額	145
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動補助事業は、2 件の申請があり、いずれも採択となりました。</li> <li>・市民活動補償制度の請求件数は傷害 4 件、賠償 2 件で草刈時の事故が増加しています。</li> <li>・「えるる」の指定管理者と連携し、市民活動に関する情報発信、講座の開催及び団体間の交流促進に取り組みました。</li> <li>・高校生等が行う被災地でのボランティア活動への支援とボランティア活動を通じた社会貢献意識の醸成などを目的とした「大牟田市青少年災害ボランティア活動助成金交付事業」を実施し、ボランティア活動保険の保険料相当額を助成しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動サポートセンターには新たな市民活動団体の設立の相談はあるものの設立までには至っていません。</li> <li>・補助金の終了とともに活動が縮小する団体があるため、補助金終了後も自立して、活動を継続できる団体への育成が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民活動に係る専門的なスキルとノウハウを持つ「えるる」の指定管理者と連携して、相談事業をはじめとする市民活動サポートセンター機能の充実を図ります。</li> <li>・市民活動補助事業については、交付団体への定期的なフォローアップを行うとともに現在の補助事業の検証を行い、活動の自立へと繋がるよう見直しの検討を行います。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		校区まちづくり協議会加入促進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
加入率 50.0%以上の校区の割合	目標値(%)	61.0	74.0	87.0	100	加入率 50.0%以上の校区まちづくり協議会が活動することを目標とします。このためすべての校区(100%)が50.0%以上であることを目指します。
	実績値(%)	41.2				
	達成度(%)	67.5				
<b>事業の実施状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会は、19校区中17校区に設立されていますが、R2年度の設立はありませんでした。</li> <li>・17校区中7校区において加入率が上昇し全体の加入率は47.1%と令和元年度の46.2%から0.9ポイント上昇する結果となりました。</li> <li>・令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興活動、新型コロナなどの影響により十分な加入促進活動を行うことができませんでした。</li> </ul>						
<b>決算</b>		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,114 千円					1,114
(次年度への繰越)		千円)				
<b>課題</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・校区まちづくり協議会の未設置校区である中友、高取校区での校区まちづくり協議会の設立を働きかける必要があります。</li> <li>・加入世帯減の要因の追及と、効果的な加入促進活動を検討する必要があります。</li> <li>・市と地域コミュニティ組織のみならず、関係機関・関係団体との連携による新たな加入促進活動が必要と言えます。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中友、高取校区の校区まちづくり協議会の設立は地域の意思を尊重する必要があるため、設立の必要性を説明し、設立のための支援を行います。</li> <li>・加入促進活動は、市と校区まちづくり協議会との協働で実施します。</li> <li>・不動産関係団体などとの包括的連携による加入促進活動を実施します。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】企画総務部

<b>施策名</b>	(計画の実現に向けて第2章) 地域の魅力を積極的に発信します
------------	-----------------------------------

## 1. 計画(Plan)

<b>意図(どういう状態になることを狙っているのか)</b>
住み続けたい、住みたい、訪れたいと思ってもらえる「選ばれるまち」の実現を目指し、地域の魅力を市内外へ積極的に発信します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
本市がテレビや雑誌で紹介された件数	目標値 (件)	50	50	50	50	現状値を踏まえ週1回程度の紹介を目指す。 [現状値:49回(H30年度実績)]
	実績値 (件)	57				
	達成度 (%)	114.0				

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

<b>(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響により、市内外における催し物の開催が自粛されたことで、イベント情報の発信や、市外におけるプロモーション活動の機会が減少しましたが、積極的に報道発表を行った結果(約830件、うち、在福メディア30件)、本市の魅力などについてテレビで55件、雑誌で2件紹介され、目標達成に貢献しました。</li> <li>・民放テレビ局において、本市の魅力を、2月15日～21日にテレビで35回、ラジオで25回放送しました。 ※実績としては1件で計上。</li> <li>・テレビの情報番組に大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」が出演し、本市の観光スポット等のPRやイメージアップを行うことで、目標値の達成を図りました。</li> <li>・移住定住促進施策においては、コロナ禍に対応したオンラインイベントやSNSを活用した情報発信、オンラインを活用した移住希望者への相談対応を行いました。</li> </ul>
<b>(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の魅力を全国版の雑誌に掲載することで、大牟田の知名度・イメージの向上及び移住定住の促進を図ります。</li> <li>・民間活力を活用して、大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」によるプロモーション活動を推進し、本市の魅力を市内外へPRします。</li> <li>・大牟田市動物園の80周年記念事業、ともだちや絵本美術館のオープンなどが予定されているため、関係課・団体と連携を図りながら、市内外へ積極的に情報発信し、メディアに取り上げられる機会を増やします。</li> <li>・各課等が実施する事業やまちづくりに関する情報を発信する際には、移住定住の促進につながる視点を加えることを意識することで、メディアに「大牟田の住みやすさ」を取り上げられる機会を増やします。</li> <li>・コロナ禍をきっかけとした地方への移住の関心が高まっている機会を捉え、移住支援施策や本市の魅力等の移住に役立つ情報をホームページやSNSで積極的に発信し、オンラインに対応した移住定住相談の体制を整えるなど、引き続き移住定住施策に取り組みます。</li> </ul>
(企画総務部長 岡田和彦)



#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] シティプロモーションの推進							
1	【重点】シティプロモーション事業	広報課、情報化推進室	各 SNS のフォロー合計数	件	延べ 9,200 延べ 14,175	順調	充実
[視点 2] 移住・定住の促進							
2	移住・定住促進事業	広報課	相談対応を行ったもののうち、本市へ移住した累計組数	組	11 8	遅れ	継続
3	移住相談事業	広報課	移住相談件数（市窓口及び移住定住フェアで受けた相談件数）	件	100 52	遅れ	継続
4	(再掲)おおむた100若者未来応援事業	産業振興課	補助対象者（奨学金返還支援）の新規登録人数	人	30 18	やや遅れ	改善
5	(再掲)UIJ ターン若者就職奨励事業	産業振興課	交付対象者（UIJ ターン若者）の新規登録人数	人	10 13	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	【重点】シティプロモーション事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	--------------------------------

2	事業名	移住・定住促進事業	決算額	754
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おおむた移住定住サポート会議においてオンラインイベントを開催したほか、本市の魅力や移住に活用できる制度を、SNSを活用して紹介しました。</li> <li>・お試し居住は、制度の開始から50組が利用し、うち8組25名(累計)が本市への移住を決定しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響により、約6ヶ月間お試し居住を中止したため、例年より利用数・移住決定数が減少しました。本市へ来訪できない方に対しても、本市の住みやすさや魅力を伝える方法を検討する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の魅力発信については、ホームページやSNSでの情報発信のほか、雑誌への掲載、都市圏の公共交通機関への広告掲出等、新たな媒体を活用した情報発信に取り組みます。</li> <li>・各種支援金等移住に関する情報を積極的にPRします。</li> <li>・移住促進とともに定住に向けての取組みについても検討・実施していきます。</li> </ul>		

3	事業名	移住相談事業	決算額	288
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国、県等ホームページへの情報掲載、移住定住オンラインイベントへの参加、移住希望者への相談に応じました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での相談対応の機会が減少しているため、対面でなくても相談できる環境を整備する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインでの相談に対応するため、情報機器等を充実させ、相談対応の体制を整えます。</li> <li>・移住支援施策や本市の魅力等の移住に役立つ情報をホームページやSNSを活用してわかりやすく発信します。</li> </ul>		

4	事業名	おおむた100若者未来応援事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	----------------------------------

5	事業名	UIJターン若者就職奨励事業【再掲：第2編第1章 視点4参照】
---	-----	---------------------------------

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		シティプロモーション事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
各 SNS のフォロワー合計数	目標値(件)	9,200	10,800	12,500	14,000	1月当たりのフォロワー数の伸びの平均数を参考に算出。 Facebook : 18×12月×4年 Twitter : 56×12月×4年 Instagram : 63×12月×4年
	実績値(件)	14,175				
	達成度(%)	154.1				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年5月から新たなSNSを開設したことが、目標達成に貢献しました。</li> <li>・テレビ局への情報発信、取材要請等により、本市の魅力発信に努めました。</li> <li>・大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」を活用したプロモーション業務に民間活力を導入したことで、ジャー坊公式SNSのフォロワー数が増加し、目標の達成に好影響を与えました。</li> <li>・コミュニティFMを活用して、市政に関する情報や市民生活に役立つ情報を発信しました。</li> <li>・大牟田市公式ホームページにおいて、アクセスを容易にするためトップページの修正を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	21,868 千円	6,916			291	14,661
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後はより多くの人々へ本市の魅力を発信できるよう、SNSの利活用の在り方を見直す必要があります。</li> <li>・インターネット環境がない人々（特に高齢者）へ緊急情報、市政情報等を伝達する手法を確立し、インナープロモーションを充実・強化する必要があります。</li> <li>・全市的なシティプロモーションを推進するために、市民・民間レベルにおける情報発信を促進する必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の情報発信力をさらに強化するため、新たなSNSの開設を目指します。</li> <li>・市民に対する情報伝達力の向上を図るため、テレビの文字放送を活用した情報発信システムを導入し、緊急情報をはじめ市民生活に役立つ様々な情報を配信します。</li> <li>・「大牟田キューピッツ（大牟田PRサポーター）」を発展させた新たな取組み「おおむたPR隊」に着手し、市民レベルにおけるプロモーションの推進を図ります。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】企画総務部、市民部

施策名	(計画の実現に向けて第3章) 健全で効果的・効率的な行財政運営を進めます
-----	---

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会環境の変化や、多種多様な行政需要への対応を行いながら、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、「選択」と「集中」の考えの下、経営の視点に立った効果的で効率的な行財政運営を進めます。あわせて、自主財源の確保や経常的な経費の抑制による自立した財政基盤を構築することで、将来にわたって持続可能な行財政運営を行います。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
まちづくり総合プラン 目標達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	まちづくり総合プランの目標値達成率100%を目指す。 [現状値：-]
	実績値 (%)	83.1				
	達成度 (%)	83.1				
経常収支比率	目標値 (%)	95.0	95.0	95.0	95.0	類似団体の平均値を目標としつつ、まずは95.0%を目指す。 [現状値：98.2%(H30年度実績)]
	実績値 (%)	95.9				
	達成度 (%)	99.1				

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・R2年度は第6次総合計画の初年度となります。新型コロナ感染拡大や令和2年7月豪雨災害の影響により一部事業の実施に影響が出ましたが、おおむね目標を達成しました。
- ・感染症対策や豪雨災害の復旧・復興など新たに生じた課題を踏まえ、必要に応じて事業や組織機構の見直しを行いながら、総合計画に掲げる施策を確実に推進する必要があります。
- ・経常収支比率については、市税収入が伸び悩む中で、依然として類似団体と比較し扶助費や繰出金などの経常経費の割合が高く、目標には達していません。
- ・感染症対策と豪雨災害の復旧・復興を進めるにあたり、新型コロナ対応地方創生臨時交付金や災害救助法の適用など国・県の財政支援を最大限活用したものの、R2年度決算見込については多額の財源が必要となったことから、特別交付税において特例的な増額配分を要望するとともに、庁舎等建設積立基金等の基金への積立の休止、減収補填債や歳入欠かん債の活用を行うなど、財源確保に努めました。
- ・ふるさと納税の返礼品の充実をはじめ、企業版ふるさと納税の活用や災害支援寄付の受入を行うなど、自主財源の確保に努めました。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・総合計画に掲げる施策を確実に推進していくため、引き続き施策及び事業の評価検証を行い、改善につなげる行政マネジメントサイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。
- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られ、災害等の緊急事態にも柔軟に対応する必要があります。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行うため、業務見直しや計画的な職員配置、広域連携の推進などに取り組みます。
- ・今後も、災害からの復旧・復興と新型コロナ対策に取り組み、災害復旧工事の早期完了と感染予防対策やワクチンの接種を着実に進めるとともに、市民生活や事業者への支援などに取り組む必要があるため、引き続き国や県の財政支援を最大限活用し、財源確保に努めます。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施します。

(企画総務部長 岡田 和彦)

- ・市税については、適正課税の推進と併せて納税義務者の利便性の向上を推進します。また、公平・公正の観点から徴収に取り組み、収納率の向上を図ることにより、自主財源の確保に努めます。

(市民部長 吉田 尚幸)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 成果を重視した持続可能な行財政運営							
1	総合計画進捗管理事業	総合政策課	まちづくり総合プラン 目標達成率	%	100 83.1	順調	継続
2	財政構造強化事業	財政課	経常収支比率	%	95.0 95.9	やや遅れ	継続
3	定員管理事業	人事課	職員数 (R3.4.1)	人	764 754	順調	継続
4	人材育成推進事業	人事課	人事評価アンケートに おける自己成長の実感 度数(5点満点)	点	平均4.0点以上 未実施	遅れ	継続
5	組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 実施	順調	継続
6	適正な公共調達推進事業	契約検査室	条件付き一般競争入札 の平均参加者数	者	6.0 4.7	やや遅れ	継続
7	(再掲)行政サービスの ICT 化推進 事業	情報化推進室、総 合政策課、市民課	オンライン化された行政 手続の総件数に占める 割合	%	30.0 30.0	順調	継続
			マイナンバーカード交 付件数(累計)	枚	39,000 33,587	遅れ	改善
[視点 2] 適正課税の推進と公平・公正な徴収							
8	【重点】適正課税推進事業	税務課	法人市民税申告書の eLTAX による提出率	%	67.0 70.9	順調	継続
9	【重点】市税収納・滞納整理推進事 業	納税課	市税現年度分収納率	%	99.07 98.49	やや遅れ	改善
[視点 3] 公有財産の適正な維持管理と有効活用							
10	未利用地有効活用事業	公共施設マネジメ ント推進課	民間活用に係る調査の 実施、事業者決定	-	- 地域の防災施 設として利用	遅れ	継続
11	公共施設マネジメント推進事業	公共施設マネジメ ント推進課	一般施設長寿命化計画 に基づく予防保全工事 実施累計数	工事	4 5	順調	継続
[視点 4] 広域連携の推進							
12	【重点】定住自立圏構想推進事業	総合政策課	共生ビジョン KPI 達成 率	%	100 71.6	やや遅れ	継続

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

事業名	総合計画進捗管理事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり総合プランの着実な推進を図るため、行政評価による全施策及び事業の評価・検証を行いました。また、評価結果を踏まえ、次年度の予算編成にあわせてアクションプログラムの見直しを行い、R3年度改訂版を策定しました。</li> <li>・市の方針の策定や成果報告書の見直し等の行政評価の手法や様式を見直し、資料作成の負担軽減やわかりやすさの向上を図りました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価の結果を踏まえ、各施策・事業の連携やスクラップアンドビルドを含め、各部署における適切な見直し・改善を促すことが必要です。</li> <li>・行政評価の実施にあたっては、引き続き、より簡素で効率的な方法の検討が必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり総合プランに掲げる施策の効果的で効率的な総合計画の進捗管理を実施します。</li> <li>・評価結果を、次年度の予算編成やアクションプログラムの見直しに活かし、各施策・事業の効果を高めます。</li> </ul>	

事業名	財政構造強化事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナ対策と令和2年7月豪雨災害の復旧・復興を行うにあたっては、新型コロナ対応地方創生臨時交付金や災害救助法の適用などによる国・県の財政支援を最大限活用し、財政負担の軽減に努めました。</li> <li>・財源確保のための取組みとして、ふるさと納税に係る返礼品の充実を行うとともに、災害支援寄付の受入などにより自主財源の確保に努めました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税収入が伸び悩む中で、扶助費や繰出金などの経常経費が依然として増加傾向にあることから、より一層自主財源の確保やスクラップアンドビルドの考えを徹底し、経常経費等を抑制する取組みが必要です。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財政構造強化指針に基づき、自主財源の確保に直結する市税の適正課税や収納率の維持・向上をはじめ、様々な方策により歳入の確保を行うとともに、計画的な公共施設の長寿命化や統廃合、市債発行額の抑制や基金残高の確保等に継続して取り組みます。</li> </ul>	

事業名	定員管理事業	決算額	-
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「職員配置適正化方針2020(令和2~5年度)」に掲げるR3.4月の目標職員数764人(消防部門を除く)に対し、実職員数は754人となっており、同方針に掲げる目標職員数を達成しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・想定を上回る退職者数であったことや、採用辞退等により、予定していた新規採用者数の確保ができなかったことから、計画を大きく上回るペースで職員数が減少しています。目標は達成しているものの、計画を大きく上回る職員数の減少は、行政運営に支障を来たしかねないことから、人員の確保とあわせ、業務の見直しにも取り組む必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・方針に掲げる年次目標職員数の達成に向け、職員採用試験の実施方法等を再検討し、人員の確保に取り組むとともに、効率的な行政運営ができるよう、業務の見直しに取り組めます。</li> </ul>	

事業名	人材育成推進事業	決算額	-
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全庁で新型コロナや令和2年7月豪雨災害への対応を最優先に行ったため、人事評価制度の根幹である明確で公平公正な運用が困難となり、一部を簡素化しました。そのため、人事評価アンケートは実施しておらず、成果指標の実績はありません。</li> <li>・前述の理由により、人材育成基本方針に掲げる各取組みの推進や新たな制度の導入の検討ができず、各種研修についても一部を中止しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事評価制度の適切な運用を推進するため、意義の浸透及び精度の向上が必要です。</li> <li>・人材育成基本方針に掲げる人事制度等の導入について、検討を進める必要があります。</li> </ul>	
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育成型人事評価制度を中心とした人材育成事業を推進します。</li> <li>・人材育成基本方針に掲げる人事制度は、職員のモチベーション向上に寄与するため、早期導入に向けて取り組みます。</li> </ul>	

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	組織機構整備事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災・減災及び危機管理における体制強化に向け、市長直下組織の位置づけとなる防災危機管理室を新設しました。</li> <li>・災害等緊急時の対応強化及び浸水対策の事業を推進する観点から、企業局における組織機構の見直しを行いました（これまでの7課1課内室から4課1課内室へ移行）。</li> <li>・地域公共交通の推進体制強化に向け、国県道路・地域交通対策課を新設しました。</li> <li>・上記いずれもR3年4月実施。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時々の社会情勢や市民ニーズに対応するとともに、効果的・効率的な行政運営が図られるよう、組織機構を見直していく必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するため、組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施します。</li> </ul>		

6	事業名	適正な公共調達推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録業者がより多くの工事件数が受注可能となるよう、現場代理人の兼任を認める対象工事の要件を緩和しました。</li> <li>・新規登録業者は1年間入札に参加出来ないこととしていましたが、新規登録業者でも参加できることとしました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事発注の時期が年度当初は少なく、時期が集中するため、年間を通じた発注の平準化が必要です。</li> <li>・入札制度のみの対応だけでは、入札参加業者の競争性が向上する効果に限りがあることから、単価等の工事積算基準の改正が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業者がより負担なく入札に参加出来るようにするため、電子入札システムの導入を推進します。</li> <li>・発注部局において、入札平準化のため、債務負担行為設定等により契約期間の見直しについて検討を促します。</li> </ul>		

7	事業名	行政サービスのICT化推進事業【再掲：計画の実現に向けて第4章 視点2参照】
---	-----	--

8	事業名	【重点】適正課税推進事業<<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

9	事業名	【重点】市税収納・滞納整理推進事業 <<6.重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------------

10	事業名	未利用地有効活用事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧船津中学校跡地については、民間活用に係る事業者公募要領を作成していたが、R2年7月豪雨災害を受けて、災害に備えた地域の防災施設として利用することとなりました。</li> <li>市有地の売払いについては、10物件を処分し、処分面積の合計は、3,382.79㎡、収入額の合計は、15,629,700円でした。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧船津中学校跡地については、将来、地域の防災施設としての利用が不要となった場合、地域住民からの十分な理解を得たのちに、民間活用に係る事業者公募実施となりますが、それまでには時間を要します。</li> <li>市有地の売払いにあたっては、土地の境界や登記内容の整合を図ることが重要で、物件によっては、測量委託の費用と期間を要します。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧船津中学校跡地については、R2年7月豪雨災害を受けて防災臨時駐車場として利用することになったことから、課題の解決が図られたのち、地域住民の理解を得て公募を実施します。</li> <li>法定外公共物等の売払いや入札及び常時公募を積極的に実施し、未利用地の売払いを進めます。</li> </ul>		

11	事業名	公共施設マネジメント推進事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般施設長寿命化計画に基づき、予算化された5施設については、R2年度内に予防保全工事を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も施設の老朽化が進むため、確実な予防保全工事の実施が必要です。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般施設長寿命化計画において、長寿命化と位置付けた29施設のうち、R2年度に完了した5施設を除く24施設に対しては、年次計画により、予防保全工事を行います。</li> </ul>			

12	事業名	【重点】定住自立圏構想推進事業<<6.重点事業 参照>>
----	-----	------------------------------



# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		適正課税推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
法人市民税申告書の eLTAX による提出率	目標値 (%)	67.0	72.0	73.0	74.0	R元年度の実績値65.0%をもとに算出(eLTAXによる申告書提出件数÷申告書提出総件数×100)
	実績値 (%)	70.9				
	達成度 (%)	105.8				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>法人市民税の申告書及び給与支払報告書等の eLTAX による提出について、各手続きの手引き及びホームページ等により利用促進を図り、指標である法人市民税申告書の eLTAX による提出率は、目標値を達成しました。</li> <li>地籍調査による土地登記簿の整備に合わせて現地調査等により課税の適正化を図りました。</li> <li>個人市民税の特別徴収義務者に対して、特別徴収の徹底に取り組みました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	77,916 千円					77,916
(次年度への繰越	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>eLTAXによる申告書等（法人市民税の申告及び法人設立・異動届、償却資産の申告、給与支払報告書の提出、個人住民税の異動届）の提出について、更に利用率の向上が必要です。</li> <li>個人市民税の特別徴収については義務化されているものの、事業者にとって手続き等の負担感が大きく、未実施の事業者があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>eLTAXによる申告について、各手続きの手引きの配布やホームページ等での案内により、利用促進を図ります。</li> <li>事業者に対して特別徴収に対する意識向上に努め、引き続き周知徹底を図ります。(該当者にパンフレットの送付、説明の案内)</li> </ul>						

事業名		市税収納・滞納整理推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
市税現年度分収納率	目標値 (%)	99.07	99.07	99.07	99.07	近年最も高い数値である R元年度の 99.07%を目標値としました。
	実績値 (%)	98.49				
	達成度 (%)	99.41				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>納付方法の多様化（コンビニエンスストアやゆうちょ銀行・郵便局での取扱い開始）により納期内納付率は年を追って上昇傾向にあり、2年度も元年度より微増しています。</li> <li>悪質な滞納事案については、県などと連携して滞納解消に努めました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	18,101 千円					14,849
(次年度への繰越	3,497 千円)	3,252				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>納付環境の整備は、市民の利便性が高まるだけでなく収納率の向上にも寄与すると考えられますことから、今後も IT 技術の進展等を踏まえ納付方法の多様化を検討していくことが必要です。</li> <li>税負担の公平性の観点から、悪質な滞納事案について滞納処分の強化を図っていく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナ感染拡大防止も兼ねて導入した、市税等のキャッシュレス納付（スマホアプリ、クレジットカード）の周知に努め、市税納付環境における市民の利便性向上に取り組みます。</li> <li>分納約束の履行監視や催告の徹底、実態調査、財産調査及び差押え等に取り組むとともに、新たな財産の滞納処分を検討し、収納率の向上に努めます。</li> </ul>						

事業名		定住自立圏構想推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
共生ビジョン KPI 達成率	目標値 (%)	100	100	100	100	第2次・3次有明圏域定住自立圏共生ビジョンに掲げる各取組みの成果指標の達成率 100%を目指します
	実績値 (%)	71.6				
	達成度 (%)	71.6				
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>豪雨災害や新型コロナウイルス感染拡大等により多くの事業の進捗に影響が出たため、第2次ビジョンにおける KPI 達成率は約7割となりました。</li> <li>圏域自治体及び庁内関係課と R3 年度以降の連携項目について協議を進め、協定内容の一部変更を行いました。あわせて、ビジョン懇談会を開催し、「環境保全活動の推進」「危機管理体制の強化」「業務効率化の推進」を新たな連携項目として加えた第3次共生ビジョンを策定しました。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	266 千円					266
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>協定に掲げる連携項目のうち、「圏域における人材の交流」の一部に未実施項目があります。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>中心市として積極的に連携市町との連携を深めるとともに、感染症対策等も踏まえ、第3次共生ビジョンに掲げる各連携項目の確実な推進に向け協議を進めます。</li> <li>有明圏域定住自立圏推進協議会、幹事会等を開催し、各連携項目における進捗管理と圏域自治体間の意見交換を行い、必要に応じて新たな連携項目の検討を進めます。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 2 年度

【所管部局】市民部、企画総務部

施策名	(計画の実現に向けて第4章) 行政サービスの利便性を高めます
-----	-----------------------------------

## 1. 計画(Plan)

### 意図(どういう状態になることを狙っているのか)

行政サービスへの満足度を高めるため、窓口サービスの向上に向けた取組みや ICT を活用した情報化の推進などにより、市民の利便性の向上を目指します。

指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
行政サービスの利便性 向上の取組みへの満足 度	目標値 (%)	80.0	80.0	80.0	80.0	現状値を踏まえ80.0%以上を 目指す。 [現状値:77.1%(H30年度実 績)]
	実績値 (%)	89.7				
	達成度 (%)	112.1				

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

### (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- 本施策については、新型コロナの影響や令和2年7月豪雨災害対応により十分な取組みができなかったものの、R元年12月に開始した原則毎月1回の休日窓口開設の継続、令和2年7月豪雨災害からの復旧に必要な住民票等諸証明の交付手数料の免除、職員が地域や市内の商業施設へ出向いて行うマイナンバーカードの出張申請受付の実施等、市民の利便性向上に取り組んだ結果、目標値を達成することができました。
- 各課への調整が必要な行政事務の効率化に係る ICT 化については、新型コロナ感染拡大防止及び令和2年7月豪雨災害対応のため、想定通りの実施ができませんでしたが、その反面、接触機会削減の手法として電子申請サービスの利用率は増加しました。
- 市民の利便性を高めるための庁舎整備の検討事業については、R2年2月に実施した市民アンケートの結果を踏まえ、H31年2月に策定した「大牟田市庁舎整備に関する基本方針(案)」を再検討することとし、公民連携による庁舎整備の実現可能性調査に取り組みました。

### (2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- 休日開庁やコンビニ交付について、引き続き周知に努め、届出や証明書の取得に関する市民の利便性の向上を図ります。
- マイナンバーカードの申請の利便性の向上を図るため、地域や市内事業所、商業施設等で行う出張申請受付を増やします。
- デジタル技術の進展等を踏まえて行政手続きの見直しを検討し、市民の利便性向上に取り組めます。  
(市民部長 吉田 尚幸)
- 行政サービスにかかる ICT 化の推進については、今後の自治体 DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進や、デジタル庁の動向等を踏まえ、電子申請等による市民サービスの向上、及び RPA 等を活用した行政事務の効率化に向けた取組みを実施します。
- 市民の利便性を高めるための庁舎整備の検討事業については、引き続き「公民連携による庁舎整備の実現可能性調査」を実施し、R3年度中に庁舎整備の進め方について、今後の方向性を示します。  
(企画総務部長 岡田 和彦)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R2 目標 R2 実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 窓口サービスの利便性向上							
1	窓口業務利便性向上事業	市民課	行政サービスの利便性向上の取組みへの満足度	%	80.0 89.7	順調	充実
2	諸証明コンビニ交付事業	市民課、税務課	コンビニ交付割合	%	8.5 9.5	順調	充実
[視点 2] ICT の活用							
3	【重点】行政サービスの ICT 化推進事業	情報化推進室、総合政策課、市民課	オンライン化された行政手続の総件数に占める割合	%	30.0 30.0	順調	継続
			マイナンバーカード交付件数(累計)	枚	39,000 33,587	遅れ	改善
[視点 3] 庁舎整備の推進							
4	【重点】庁舎整備の推進	庁舎整備推進室	庁舎整備の方向性に関する調査	—	実施 実施	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】 政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	窓口業務利便性向上事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月原則第2日曜日の休日窓口開設を継続し、延べ2,163組、3,172件の利用がありました。(1日あたり平均166.4組、244件の利用)</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受付窓口にアクリルパーテーション等の設置を行いました。</li> <li>・令和2年7月豪雨災害の支援として、災害復旧の手続きに必要な住民票等諸証明の無料交付を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日窓口について、利用者は増加傾向にありますが、引き続き市民周知が必要です。</li> <li>・行政のデジタル化、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、市民が来庁不要な手続き、来庁した市民の他課等への移動負担や窓口での待ち時間を減らして密を回避する方策についての検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おむたやホームページ、FM たんと等を活用しながら、休日窓口のさらなる周知に取り組みます。</li> <li>・オンライン申請やワンストップ窓口等、市民の利便性向上に向けた取組みについて検討します。</li> </ul>		

2	事業名	諸証明コンビニ交付事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マイナンバーカードの交付件数が増加したことで、コンビニ交付の利用実績が順調に伸びています。(【交付割合実績】R元年度：8.1%→R2年度9.5%)</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンビニ交付可能な請求内容の場合であっても窓口での請求が多いことから、引き続きコンビニ交付の利便性についての周知が必要です。</li> <li>・マイナンバーカードの交付推進が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報おむたやホームページ、FM たんと等を活用しながら、コンビニ交付のさらなる周知に取り組みます。</li> <li>・マイナンバーカードの出張申請受付を増やすことで、交付者の増加につなげます。</li> </ul>		

3	事業名	【重点】行政サービスのICT化推進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	-----------------------------------

4	事業名	【重点】庁舎整備の推進<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		行政サービスの ICT 化推進事業				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
オンライン化された行政 手続の総件数に占める割合	目標値 (%)	30.0	32.0	34.0	36.0	R元年度の実績値が26.6%であったため、約10%の増加を目指します。
	実績値 (%)	30.0				
	達成度 (%)	100				
マイナンバーカード交付 件数(累計)	目標値(枚)	39,000	72,000	106,000	106,500	交付円滑化計画の目標値 [現状値：20,925枚(R元年度実績)]
	実績値(枚)	33,587				
	達成度 (%)	86.1				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスについては、手続きの担当課に支援を行い、電子申請を1件増やすことができました。</li> <li>地域の団体や小学校、市県民税の申告会場、税務署など7団体11か所でマイナンバーカードの出張申請受付を行い、570名の申請（前年に比べ2.5倍）を受け付けました。また、マイナポイント申請補助を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	71,500 千円					
(次年度への繰越	千円)	70,724			193	583
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請サービスの拡充や RPA の導入に適した業務の抽出を行うには、行政手続きを所管している課等の協力が不可欠なため、各課への説明や聞き取り調査等が必要です。</li> <li>マイナンバーカードの健康保険証利用をはじめとした用途拡大等により、今後も申請の増加が見込まれることから、カードの申請から交付まで円滑に処理できる体制の構築が必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>押印廃止により簡素化された手続き等の聞き取りを行い、業務委託等による申請フォームの作成支援を行います。また、申請されたデータ等に対して、事務の効率化を図るため RPA を用いたデータ処理を実施します。</li> <li>マイナンバーカードの交付増を図るため、校区まちづくり協議会や事業者等と連携し、出張申請受付を実施します。また、カード利用の動向を注視し、円滑な交付が行えるよう、必要な体制の構築に取り組みます。</li> </ul>						

事業名		庁舎整備の推進				
指標名		R2	R3	R4	R5	指標・目標値設定の根拠
庁舎整備の方向性に関する検討	目標値(-)	調査実施	基本方針策定	基本構想策定	基本設計着手	庁舎整備を円滑に進めるため、各検討段階において、必要な計画等を策定します。
	実績値(-)	調査実施				
	達成度 (%)	100				
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「大牟田市庁舎整備に関する基本方針（案）」の再検討に伴い、公民連携による庁舎整備の実現可能性調査を実施しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	482 千円					
(次年度への繰越	32,000 千円)	360				122
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>「公民連携による庁舎整備の実現可能性調査」では、「条件次第では事業参画の可能性がある」等の意見が寄せられたため、引き続き調査を実施し、より深く実現可能性を探っていく必要があります。</li> <li>調査にあたり民間事業者が検討する期間や今後の方向性を示すにあたり市が検討する期間も一定必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き実現可能性を探るため、次の段階として PFI をはじめとした民間活力導入の可能性を調査します。</li> <li>調査結果を踏まえ、R3 年度中に庁舎整備の進め方について、今後の方向性を示します。</li> </ul>						